

米賃金上昇圧力の緩和が米金融政策の焦点に

シニア・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 米賃金の伸びが市場予想を上回る

米労働省が7日に発表した6月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比20.9万人増となり、市場予想（同23.0万人増）を下回りました。半面、平均時給は前年同月比4.4%増と市場予想（同4.2%増）を上回り、5月分も上方改定（同4.3%増→4.4%増）されるなど賃金上昇圧力の強さを示す内容となりました。今回の米雇用統計を受け、FRB（米連邦準備制度理事会）の高金利政策の長期化への警戒が高まったことから、米主要3株価指数は揃って下落しました。

ただ、米賃金と連動性が高い5月の「米求人件数/失業者数比率」は1.61と、21年10月以来の水準にまで低下しており、米賃金上昇圧力が今後和らぐ可能性を示唆しているといえます（右上図）。

ポイント② 米労働市場のひっ迫緩和が焦点に

昨年後半から米商業銀行の貸出態度が急速に厳しくなってきたところに、今年の3月以降、米金融システム不安への警戒が加わったことで、こうした点が今後の米賃金上昇圧力の緩和につながる可能性があります。過去を振り返ると、米商業銀行の貸出態度が厳しくなると、米景気の先行きに対する不透明感などから、米求人件数が大きく減少する傾向が確認できます（右下図）。

米求人件数の減少は米雇用環境の軟化を通じ、米賃金上昇圧力を和らげることにつながります。求人検索サイトを運営するIndeedの6月30日時点のデータでも、米求人件数の一段の減少が示されています。こうした点を踏まえると、FRBの利上げは最終局面にあるといえ、米金融市場の調整は短期的なものにとどまりそうです。

米平均時給と米求人件数/失業者数比率



米銀行貸出態度と米求人件数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。